

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,509,497,418	固定負債	45,301,730,278
有形固定資産	165,177,259,289	地方債等	31,531,789,569
事業用資産	52,543,883,979	長期未払金	-
土地	26,820,954,266	退職手当引当金	1,650,258,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,119,682,709
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,472,673,951
建物	47,550,435,881	1年内償還予定地方債等	1,240,261,322
建物減価償却累計額	-24,944,031,289	未払金	506,965,472
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,958,617,160	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,038,494,230	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	259,406,424
船舶	-	預り金	462,540,421
船舶減価償却累計額	-	その他	3,500,312
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,774,404,229
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	178,452,313,321
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-40,613,038,394
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,196,402,191		
インフラ資産	109,662,039,603		
土地	752,374,890		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,706,187		
建物減価償却累計額	-802,543,188		
建物減損損失累計額	-		
工作物	261,955,769,734		
工作物減価償却累計額	-154,294,765,530		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	344,497,510		
物品	11,011,567,851		
物品減価償却累計額	-8,040,232,144		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,681,568,822		
ソフトウェア	626,590,348		
その他	1,054,978,474		
投資その他の資産	4,650,669,307		
投資及び出資金	201,581,898		
有価証券	100,954,319		
出資金	100,627,579		
その他	-		
長期延滞債権	202,696,017		
長期貸付金	25,041,000		
基金	4,234,090,127		
減債基金	-		
その他	4,234,090,127		
その他	49,523		
徴収不能引当金	-12,789,258		
流動資産	14,104,181,738		
現金預金	6,715,050,529		
未収金	280,763,024		
短期貸付金	2,274,000		
基金	6,940,541,903		
財政調整基金	5,189,601,965		
減債基金	1,750,939,938		
棚卸資産	3,081,811		
その他	187,187,563		
徴収不能引当金	-24,717,092		
繰延資産	-	純資産合計	137,839,274,927
資産合計	185,613,679,156	負債及び純資産合計	185,613,679,156

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,567,752,961
業務費用	17,324,602,198
人件費	3,706,307,426
職員給与費	2,488,299,213
賞与等引当金繰入額	256,951,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	961,056,619
物件費等	12,917,021,920
物件費	5,507,983,909
維持補修費	467,642,796
減価償却費	6,937,677,633
その他	3,717,582
その他の業務費用	701,272,852
支払利息	226,613,362
徴収不能引当金繰入額	98,074,378
その他	376,585,112
移転費用	15,243,150,763
補助金等	11,633,512,580
社会保障給付	3,574,504,506
その他	35,133,677
経常収益	1,921,704,962
使用料及び手数料	1,516,599,707
その他	405,105,255
純経常行政コスト	30,646,047,999
臨時損失	656,551,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	654,400,598
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,150,870
臨時利益	12,366,151
資産売却益	12,103,561
その他	262,590
純行政コスト	31,290,233,316

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	140,060,029,727	183,328,923,086	-43,268,893,359	-
純行政コスト(△)	-31,290,233,316		-31,290,233,316	-
財源	29,083,073,650		29,083,073,650	-
税金等	19,216,030,506		19,216,030,506	-
国県等補助金	9,867,043,144		9,867,043,144	-
本年度差額	-2,207,159,666		-2,207,159,666	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,868,972,051	4,868,972,051	
有形固定資産等の増加		3,525,142,029	-3,525,142,029	
有形固定資産等の減少		-7,635,602,326	7,635,602,326	
貸付金・基金等の増加		35,782,759	-35,782,759	
貸付金・基金等の減少		-794,294,513	794,294,513	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-7,637,714	-7,637,714		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-5,957,420	-	-5,957,420	-
本年度純資産変動額	-2,220,754,800	-4,876,609,765	2,655,854,965	-
本年度末純資産残高	137,839,274,927	178,452,313,321	-40,613,038,394	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,745,141,546
業務費用支出	10,501,990,783
人件費支出	3,681,909,507
物件費等支出	6,024,405,330
支払利息支出	226,613,362
その他の支出	569,062,584
移転費用支出	15,243,150,763
補助金等支出	11,633,512,580
社会保障給付支出	3,574,504,506
その他の支出	35,133,677
業務収入	29,910,749,474
税込等収入	18,992,035,980
国県等補助金収入	9,044,363,869
使用料及び手数料収入	1,574,496,622
その他の収入	299,853,003
臨時支出	2,150,870
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,150,870
臨時収入	262,590
業務活動収支	4,163,719,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,726,316,324
公共施設等整備費支出	3,475,805,187
基金積立金支出	1,220,747,543
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	26,763,594
投資活動収入	2,852,113,705
国県等補助金収入	600,424,460
基金取崩収入	1,934,989,000
貸付金元金回収収入	5,274,000
資産売却収入	22,368,786
その他の収入	289,057,459
投資活動収支	-1,874,202,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,184,728,843
地方債等償還支出	4,184,038,143
その他の支出	690,700
財務活動収入	2,098,464,000
地方債等発行収入	2,098,464,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,086,264,843
本年度資金収支額	203,252,186
前年度末資金残高	6,049,677,787
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,252,929,973
前年度末歳計外現金残高	437,311,674
本年度歳計外現金増減額	24,808,882
本年度末歳計外現金残高	462,120,556
本年度末現金預金残高	6,715,050,529

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,940,280,734	2,996,515,743	2,410,386,979	78,526,409,498	25,982,525,519	1,451,177,825	52,543,883,979
土地	26,618,693,519	210,412,282	8,151,535	26,820,954,266	-	-	26,820,954,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,730,702,242	1,075,279,483	1,255,545,844	47,550,435,881	24,944,031,289	1,222,057,960	22,606,404,592
工作物	2,646,573,073	312,044,087	-	2,958,617,160	1,038,494,230	229,119,865	1,920,122,930
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	944,311,900	1,398,779,891	1,146,689,600	1,196,402,191	-	-	1,196,402,191
インフラ資産	264,126,089,787	1,711,775,174	1,078,516,640	264,759,348,321	155,097,308,718	4,846,041,202	109,662,039,603
土地	752,107,715	511,882	244,707	752,374,890	-	-	752,374,890
建物	1,706,169,671	536,516	-	1,706,706,187	802,543,188	27,702,660	904,162,999
工作物	260,942,508,401	1,212,548,366	199,287,033	261,955,769,734	154,294,765,530	4,818,338,542	107,661,004,204
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	725,304,000	498,178,410	878,984,900	344,497,510	-	-	344,497,510
物品	10,874,582,727	336,412,361	199,427,237	11,011,567,851	8,040,232,144	292,866,406	2,971,335,707
合計	352,940,953,248	5,044,703,278	3,688,330,856	354,297,325,670	189,120,066,381	6,590,085,433	165,177,259,289

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,590,251,476	17,433,386,852	4,528,907,513	760,240,133	256,759,438	393,567,873	23,580,770,694	52,543,883,979
土地	5,368,179,643	11,056,546,783	2,623,485,766	337,465,525	219,055,477	213,148,815	7,003,072,257	26,820,954,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	222,071,833	6,370,344,961	1,901,157,980	422,351,248	22,465,161	176,316,246	13,491,697,163	22,606,404,592
工作物	-	6,495,108	4,263,767	423,360	15,238,800	4,102,812	1,889,599,083	1,920,122,930
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,196,402,191	1,196,402,191
インフラ資産	97,745,820,457	51,687,207	-	7,864,472,084	13,083,336	2,331	3,986,974,188	109,662,039,603
土地	128,670,503	-	-	282,246,499	-	-	341,457,888	752,374,890
建物	219,037,435	-	-	685,125,564	-	-	-	904,162,999
工作物	97,269,539,393	51,687,207	-	6,796,312,737	13,083,336	2,331	3,530,379,200	107,661,004,204
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,573,126	-	-	100,787,284	-	-	115,137,100	344,497,510
物品	498,478,858	23,596,126	218,847	1,943,229,349	23	215,216	505,597,288	2,971,335,707
合計	103,834,550,791	17,508,670,185	4,529,126,360	10,567,941,566	269,842,797	393,785,420	28,073,342,170	165,177,259,289

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

- ① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売払収入）として措置されている公共資産としています。令和6年度において売却可能資産はありません。